

財団法人東京港埠頭公社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の目的

財団法人東京港埠頭公社（以下「公社」という。）は、昭和56年12月に設立され、東京港における外貿ふ頭及びフェリーふ頭の建設並びに貸付け、改良、維持、災害復旧その他の管理を総合的にを行い、また、東京都が行う業務に協力することにより、東京港の機能の強化と振興を図り、もって外国貿易の増進、住民の福祉の向上及び地域経済の発展に寄与することを目的としている。

(2) 事業の現況

公社は、上記の目的を達成するため、表1の事業を行っている。

(表1) 公社事業の現況

事業名	事業内容
外貿ふ頭事業	大井コンテナふ頭（7バース）、青海コンテナふ頭（2バース）、お台場ライナーふ頭（9バース）などの外貿ふ頭を建設し、船会社等に貸し付けて運営している事業である。
フェリーふ頭事業	東京港フェリーターミナルビル及び契約者駐車場の運営を行っている事業である。
港湾事業資金収益回収特別貸付金事業	政府無利子借入金及び都からの借入金を活用して建設した青海コンテナふ頭を都に無償譲渡し、他方、都から借り受けたその背後地等を整備し、船会社等に貸し付けて建設資金の回収を図るものである。
受託事業	都と協定や契約を締結し、受託している事業で、その主なものは、建設発生土処理事業及び海上公園の管理等受託事業である。
基金事業	羽田沖浅場の維持管理及び羽田沖浅場灯浮標の管理を基金60億円の運用収益により行うものである。
収益事業	東京港利用者へのサービス提供を目的として、港湾地区において売店、駐車場等の事業を行うものである。

(注) バースとは、岸壁、棧橋等の係船施設において、1隻の船が占める施設の単位である。

### (3) 都との関係

都は、公社に124億1,600万円(外貿ふ頭事業63億8,600万円、フェリーふ頭事業2,000万円、受託事業1,000万円、基金事業60億円)を出えんしている。

また、都は、船舶廃油回収事業に要する経費として、平成17年度は1,739万余円の補助金を交付するとともに、公の施設の管理委託として、東京都海上公園条例(昭和50年東京都条例第107号)第30条の2及び東京都港湾管理条例(平成16年東京都条例第93号)第27条に基づき、表2の事業を委託している。

さらに、ふ頭建設資金として平成17年度末現在383億6,726万余円を貸し付けているほか、公社の金融機関等からの長期借入金債務については、損失補償をすることとしており、平成17年度末の損失補償限度額は67億9,436万余円となっている。

(表2) 平成17年度公の施設の管理委託状況

(単位:千円)

委託対象施設名	委託事業内容	委託金額		根拠条例
お台場海浜公園外34公園	利用の承認 維持及び補修等	1,014,081		東京都海上公園条例
大井ふ頭中央海浜公園		利用料金制	164,259	
有明テニスの森公園			162,135	
若洲海浜公園			0	
船舶給水施設	船舶給水事業	149,447		東京都港湾管理条例
客船ターミナル施設	施設の管理運営	534,838		
合計		2,024,760		

(注) 利用料金制は、公園の管理に係る経費を施設の利用料金で賄うものである。

## 2 組織

公社は、事務所を江東区青海二丁目43番地に置き、役員8名(理事長1名、理事5名、監事2名)(うち非常勤5名)及び職員221名(うち都派遣職員30名)で、5部をもって構成されている。

なお、平成18年4月1日及び同年7月16日の組織改正により、3部構成となっている。

## 第3 監査の範囲及び実地監査期間

### 1 監査の範囲

平成16年度及び平成17年度の事業を対象として実施した。

### 2 実地監査期間

(1) 港湾局 平成18年9月14日及び同年10月2日

(2) 公社 平成18年9月11日から同月28日まで

## 第4 監査の結果

### 1 経営に関する事項

公社は、外貿ふ頭事業、フェリーふ頭事業、港湾事業資金収益回収特別貸付金事業、受託事業、基金事業及び収益事業の計6事業を行っている。

平成17年度における公社全体の経営成績は、総収益264億2,141万余円に対し、総費用239億2,589万余円であり、差引き24億9,551万余円の利益を計上している。

事業別会計の内訳は、表3のとおり、受託事業会計で15億9,925万余円、外貿ふ頭事業会計で6億4,008万余円などすべての会計で利益を計上している。

財政状態は、資産合計1,175億6,931万余円、負債合計862億2,760万余円及び資本合計313億4,170万余円となっている。

建設工事については、大井コンテナふ頭など3ふ頭のヤード舗装補修工事等を行っている。

次に、経営環境について見ると、現在、公社事業の核となる外貿ふ頭事業においては、管理している18バースすべてにおいて船会社等に貸付けを行っており、安定収入の確保を図っているところである。

こうした中、公社は、平成20年度を目途に、民営化を予定しているため、更に企業性の発揮による効率的な経営を行い、船会社等の利用者ニーズに的確に対応していく必要がある。

事業運営においては、受託事業として行っていた海上公園の管理等については、平成18年度より、指定管理者制度が導入され、公社は、7つの事業において指定管理者に選定されている。今後は、継続的に選定されるよう、業務の一層の効率化と更なるサービス水準の向上に努めることが必要である。

また、フェリーふ頭事業においては、東京港フェリーターミナルビルの貸付状況が79%にとどまっていることから、貸付へ向けた更なる努力が必要である。

財務事務に関する内部統制については、一部改善すべき点が見られるものの、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

以上、経営状況等について述べてきたとおり、公社は、今後、経営環境において民営化などの課題があるものの、当年度も当期利益を計上している。公社の事業は、別項指摘事項及び意見・要望事項を除き、出資目的に沿って適切に運営されていると認められる。

(表3) 平成17年度損益計算書総括表

(単位:千円)

会計名 科目	外貿ふ頭 事業会計	フェリーふ頭 事業会計	資金回収 事業会計	受託事業 会 計	基金事業 会 計	収益事業 会 計	合 計
総 収 益	9,911,685	416,571	518,242	14,873,678	75,410	625,821	26,421,410
総 費 用	9,271,596	394,839	352,533	13,274,426	53,081	579,422	23,925,899
差 引 利 益	640,089	21,732	165,708	1,599,251	22,329	46,398	2,495,510

(注) 1 資金回収事業会計は、「港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計」の略称である。

(注) 2 金額は、会計間取引額の相殺をしていない。

## 2 指 摘 事 項

### (1) 公 社

#### ア 緊急工事の事務手続を適切に行うべきもの

公社は、公社工事施行要領第16条において、公共の安全確保等の理由により、緊急に工事を施工する必要があるときは、所定の契約手続によることなく処理することができるとし、その場合には、事後直ちに所定の手続をとらなければならないとしている。

しかしながら、公社の実施した緊急工事の事務手続について見たところ、以下のとおり、適切でないものが認められた。

公社は、緊急工事の事務手続を適切に行われたい。

(ア)表4の緊急工事については、故障箇所等が緊急工事依頼日の数か月前から判明しており、通常の契約手続での処理が可能であったにもかかわらず、緊急工事で行っている。

(表4) 緊急工事案件その1

件 名	緊急工事 依 頼 日	工 事 完 了 日	契 約 日	金 額(円)
平成17年度有明テニスの森公園トイレ緊急修繕工事	平成18. 2.23	平成18. 3.31	平成18. 3.31	13,492,500

(イ)表5の緊急工事については、平成16年10月ころから雨漏りを確認しており、至急対応すべきであるにもかかわらず、緊急工事手続が大幅に遅れている。

(表5)緊急工事案件その2

件名	緊急工事 依頼日	工事 完了日	契約日	金額(円)
平成17年度有明コロシム屋根雨漏緊急修繕工事	平成17.4.19	平成17.6.10	平成17.6.7	26,460,000
平成17年度有明コロシム屋根雨漏緊急修繕工事その2	平成17.7.27	平成17.9.22	平成17.9.15	2,971,500

(ウ)表6の緊急工事については、要領にて、事後直ちに所定の手続を取らなければならないとされているが、緊急工事依頼後の契約が大幅に遅れているものが見受けられた。契約までの期間などの基準を整備し、適切に事後処理が行われるようにすべきである。

(表6)緊急工事案件その3

件名	緊急工事 依頼日	工事 完了日	契約日	金額(円)
平成17年度大井ふ頭第4バースコンテナ版緊急補修工事	平成17.10.20	平成17.12.5	平成18.2.28	2,247,000
平成17年度大井ふ頭第3バーステナー走行路版緊急補修工事	平成17.10.31	平成17.11.30	平成18.3.16	1,207,500
平成17年度大井ふ頭第1バーステナー版緊急補修工事	平成17.7.29	平成17.8.8	平成18.3.15	1,050,000
平成17年度青海ふ頭第2バース舗装他緊急補修工事	平成17.7.11	平成17.7.19	平成18.3.16	798,000

イ 適正に復命書を作成するよう職員を指導すべきもの

公社職員就業規則第47条によれば、職員が出張を終了したときは、その命ぜられた事項の経過や結果について、速やかに文書をもって所属長に報告しなければならないとされており、その文書（以下「復命書」という。）は、出張の成果等を保存・活用するための重要な書類である。

しかしながら、公社の近接地外出張（海外出張含む）について、復命書の作成状況を見たところ、平成16年度においては、近接地外出張24件（旅費支出済合計金額645万余円）のうち14件（同461万余円）、平成17年度においては、同33件（同698万余円）のうち16件（同175万余円）について、復命書が作成されていないことが認められたのは適正でない。

公社は、近接地外出張が終了したときは、規則に基づき適正に復命書を作成するよう職員を指導されたい。

3 意見・要望事項

(1) 公社

ア 施工状況を適切に反映した敷網工の積算について検討すべきもの

平成16年度新海面処分場埋立地及び中央防波堤外側埋立地「その1」建設発生土撤出作業（江東区青海二丁目地先、委託期間：平成16.4.1～平成17.3.31、契約金額：13億4,803万2,000円）は、廃棄物処分計画に基づき、今回実施分として、建設発生土等約119万 $m^3$ を埋立てるものであり、公社は、都からの受託事業として毎年実施している。

このうち、建設発生土等の埋立て作業に先立って行う埋立て地盤の地耐力を確保するための敷網工の積算について見ると、1 $m^2$ 当たりの単価は、該当する積算歩掛がないことから、現地地の状況を考慮して類似した工事の歩掛を参考にすべて滞水した陸上作業を条件として設定している。

しかしながら、委託作業報告書及び作業記録写真によると、敷設場所は、陸上や滞水した陸上及び水中である。これらの施工では、敷設場所の施工条件に応じて人員や使用機械を変えて作業している。

このように、施工条件が異なる場合の単価設定に当たっては、それぞれの状況に合わせた人員や使用機械、作業能力を考慮して行うべきである。

また、廃棄物等の埋立処分計画（平成15年1月改定）によると、今後も新海面処分場では、大量の建設発生土の受入れ処理が計画され、これに伴う敷網工も相当な量の施工が見込まれる。

このため、今後のコストを踏まえ、施工状況を適切に反映した単価とすることが必要である。

公社は、施工状況を適切に反映した敷網工の積算について検討されたい。

(注) 敷網工

重機（ブルドーザ）で建設発生土を埋立てる作業の安全を図るため、軟弱な埋立て地盤にメッシュ状のシートを敷設する作業

## 第5 経営状況の概要

### 1 経営状況について

会社の会計は、各種の事業を単位として、外貿ふ頭事業会計、フェリーふ頭事業会計、港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計、受託事業会計、基金事業会計及び収益事業会計の6会計で経理しており、各事業会計における事業実績、建設工事、経営成績及び財政状態は次のとおりである。

#### (1) 事業実績

##### ア 外貿ふ頭事業

本事業は、大井コンテナふ頭7バース、青海コンテナふ頭2バース及びお台場ライナーふ頭9バースの計18バースの貸付を行っている。

コンテナの取扱実績については、他港との競合の中でも、年々増加しており、過去5年間の取扱量の推移は、表7のとおりである。

(表7) 外貿ふ頭におけるコンテナ取扱実績(大井・青海コンテナふ頭)

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
コンテナ取扱量(万TEU)	211	217	245	260	269
接岸船舶数(隻)	3,214	3,254	3,801	4,169	4,329

(注) TEUとは、コンテナの本数を20フィートコンテナに換算した場合の単位である。

##### イ フェリーふ頭事業

本事業は、東京港フェリーターミナルビル及び契約者駐車場の運営を行っている。

平成16年度及び平成17年度の実績は、表8のとおりである。

(表8) 東京港フェリーターミナルビル貸付状況

区 分	用 途	貸付対象 物 件	平成16年度末貸付実績		貸付対象 物 件	平成17年度末貸付実績	
				稼働率			稼働率
ターミナルビル	貸 室	2,833 m <sup>2</sup>	1,714 m <sup>2</sup>	61%	2,833 m <sup>2</sup>	2,236 m <sup>2</sup>	79%
	関連駐車場	110 区画	109 区画	99%	121 区画	118 区画	98%
第2線駐車場	シャワー等置場	383 区画	383 区画	100%	393 区画	393 区画	100%
	上屋等施設	8 区画	7 区画	88%	8 区画	8 区画	100%

##### ウ 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業

本事業は、政府無利子借入金(NTT-A型資金、22億9,182万円)及び都からの港湾管理者無利子借入金(22億9,182万円)を活用して建設(総事業費:45億8,364万円)した青海コンテナふ頭第2バースを都に無償譲渡し、他方、都から無償で借り受けたその背

後地等をバンプール（空コンテナ置き場）等として6カ所整備し、船会社等に貸し付けて建設資金の回収を図るものである。

## エ 受託事業

本事業は、都からの受託事業であり、港湾管理者からの委託による港湾受託事業（船舶給水、港内清掃及び客船ターミナル管理）、東京都内から発生する建設発生土の受入れ、埋立処分業務等を実施する建設発生土処理事業、海上公園（38施設）の管理運営を行う海上公園受託事業などである。

主な受託事業実績は、表9とおりである。

なお、海上公園受託事業については、平成18年度より、指定管理者制度が導入され、大井ふ頭中央海浜公園など19施設については、他の指定管理者により運営されている。



(表9) 主な受託事業実績

区	分	単位	平成 17 年度 (A)	平成 16 年度 (B)	増( )減 (A) - (B)
船舶給水(条例委託)	給水量	m <sup>3</sup>	120,101	127,373	7,272
港内清掃(委託契約)	ゴミ収集量	m <sup>3</sup>	2,580	3,299	719
客船ターミナル(条例委託)	ホ－ル	件	175	157	18
新海面・中防建設発生土処理(協定)	受入量	m <sup>3</sup>	1,326,628	1,190,651	135,977
広域建設発生土処理(協定)	受入量	m <sup>3</sup>	322,310	375,242	52,932
有明北・豊洲晴海埋立処理(協定)	受入量	m <sup>3</sup>	913,172	982,538	69,366
水底土砂有効利用(委託契約)	受入量	m <sup>3</sup>	1,095,529	979,290	116,239
東京港野鳥公園(条例委託)	利用者数	人	54,697	46,720	7,977
城南島海浜公園(条例委託)	一般キャンプ	人	30,436	22,775	7,661
	オートキャンプ	区画	1,823	1,693	130
辰巳の森海浜公園(条例委託)	ニュースホ－ツ広場	人	27,889	23,083	4,806
	ラグビ－練習場	人	4,578	3,791	787
若洲ヨット訓練所(条例委託)	一般ヨット教室	人	1,519	1,467	52
	ジュニアヨット教室	人	388	454	66
若洲海浜公園 (条例委託：利用料金制)	ゴルフリンクス	人	57,319	56,789	530
	キャンプ場	人	66,901	67,154	253
	貸自転車	人	50,479	48,944	1,535
大井ふ頭中央海浜公園 (条例委託：利用料金制)	陸上競技場	時間	1,688	1,554	134
	球技場	時間	3,206	3,700	494
	庭球場	時間	30,010	28,590	1,420
	野球場	時間	9,889	8,807	1,082
	会議室	時間	393	430	37
有明テニスの森公園 (条例委託：利用料金制)	庭球場	時間	100,432	92,862	7,570
	会議室	時間	442	249	193
	コロシアム	日	188	132	56

(注) 条例委託とは、公の施設の管理に係る委託事業である。

オ 基金事業

本事業は、羽田沖浅場の維持管理及び羽田沖浅場灯浮標の管理を基金60億円（羽田沖浅場維持管理50億円、羽田沖浅場灯浮標管理10億円）の運用収益により行うものである。

羽田沖浅場の維持管理事業（維持管理、灯浮標管理）は、都が、羽田沖拡張部埋立前面に比較的水深の浅い場所（浅場）を形成し、積極的に水生生物の成育しやすい環境をつくり、その回復に努めることとしており、この事業を都との協定により公社が実施しているものである。

カ 収益事業

本事業は、東京港利用者へのサービス提供を目的として、港湾地区において、売店、駐車場、ボードセーリング施設の管理運営を行うとともに、都の補助事業である船舶廃油回収事業を行っている。

施設利用実績は表10のとおりである。

（表10）施設利用実績

区 分		平成17年度	平成16年度	増( )減
駐 車 場	利用台数	月 極 17,148 台	月 極 15,630 台	月 極 1,518 台
		時間貸 345,314 台	時間貸 336,316 台	時間貸 8,998 台
売 店	施 設 数	売 店 10 店	売 店 13 店	売 店 3 店
		自動販売機 136 台	自動販売機 135 台	自動販売機 1 台
廃油回収	回収量	882 kl	2,082 kl	1,200 kl
ボートセーリング (ロッカー、シャワー等)	利用人数	8,123 人	7,428 人	695 人

(2) 建設工事について

建設工事については、外貿ふ頭事業等各事業において行われており、その主なものは、大井コンテナふ頭など3ふ頭のヤード舗装、荷役機械、管理棟等の既施設の改修・補修工事や、中央防波堤内側埋立地に建設されている広域処理用積出基地の新設工事などである。

平成16年度及び平成17年度における契約金額100万円以上の工事等は、123件、契約金額で142億余円であり、その内訳は表11のとおりである。また、各事業の主な工事例は、表12のとおりである。

(表11) 工事等の事業別内訳

(単位：百万円)

事業区分	契約年度						計		
	平成15年度以前		平成16年度		平成17年度				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
外貿ふ頭事業等	4	1,615	41	903	33	1,710	78	4,228	
受託事業	建設発生土処理事業及び新海面処分場埋立地建設発生土関連事業	0	0	10	3,154	10	3,911	20	7,065
	千葉沖水底土砂有効利用事業	0	0	2	1,314	2	1,427	4	2,741
	その他の受託事業	0	0	2	11	7	47	9	58
基金事業	0	0	3	54	3	56	6	110	
収益事業	0	0	3	10	3	14	6	24	
合計	4	1,615	61	5,446	58	7,165	123	14,226	

(注)1 工事等の件数及び金額には、設計等の委託を含む。

(注)2 継続工事は、契約年度を対象年度とし、「平成15年度以前」の工事等は、平成16年4月1日以降に継続している工事等である。

(表12) 主な工事例

(単位：百万円)

事業名	工 事 件 名	工事期間	契約 金額	工 事 内 容
外貿ふ頭 事業	平成15年度青海ふ頭第3バースコンテナクレーン製作工事	平成15.6.30 ～平成16.6.10	1,356	コンテナクレーン製作・据付 2基
"	平成16年度外貿ふ頭ヤード舗装補修工事	平成16.12.8 ～平成17.3.30	154	ヤード内施設補修、 舗装補修工事 一式
"	平成16年度大井ふ頭第3バース管理棟窓他補修工事	平成17.2.22 ～平成17.3.30	3	窓補修工事 一式
"	平成16年度大井・青海コンテナふ頭保安設備工事	平成16.11.18 ～平成17.3.30	235	監視設備工事他 一式
"	平成16年度大井及び青海ふ頭直流電源設備補修工事	平成17.2.14 ～平成17.3.10	2	直流電源設備補修工事 一式
"	平成17年度お台場ふ頭第2バースくん蒸上屋耐震補強及び補修工事	平成17.8.9 ～平成20.3.15	434	耐震補強工事 一式(鉄骨ブレース、PC耐震壁、鉄板巻き)
"	平成17年度お台場ふ頭第4バース管理棟建替その他工事	平成17.10.19 ～平成18.5.31	86	管理棟新設、既設管理棟解体、 外構工事 一式
受託事業	平成16年度新海面処分場埋立地及び中央防波堤外側埋立地「その1」建設発生土撤出作業	平成16.4.1 ～平成17.3.31	1,348	新海面撤出し 約85万m <sup>3</sup> 中防撤出し 約24万m <sup>3</sup> 中防(泥土) 約10万m <sup>3</sup>
"	平成17年度中央防波堤内側埋立地建設発生土積出基地整備工事	平成18.3.7 ～平成19.2.28	1,260	建設発生土積出基地整備工事 一式 整備面積 約6万m <sup>2</sup> 構内道路延長 約1,750m
"	平成16年度水底土砂埋戻し工事	平成16.6.8 ～平成17.3.30	1,287	揚土埋戻し 約98万m <sup>3</sup>
基金事業	平成17年度羽田沖浅場水質維持管理委託	平成17.4.28 ～平成18.3.30	43	底質改良試験、 藻場造成試験 一式
収益事業	平成17年度潮見臨時公共駐車場設置工事	平成18.2.24 ～平成18.3.30	4	アスファルト舗装 12m <sup>2</sup> 砕石舗装 2,057m <sup>2</sup>

### (3) 経営成績

平成16年度及び平成17年度の公社全体の経営成績は、別表1の総括比較損益計算書のとおりである。平成17年度における経営成績は、総収益264億2,141万余円、総費用239億2,589万余円であり、差引き24億9,551万余円の利益を計上している。

各会計の経営成績は、次のとおりである。

#### ア 外貿ふ頭事業会計

平成16年度及び平成17年度の経営成績は、別表2外貿ふ頭事業会計比較損益計算書のとおりである。平成17年度における経営成績は、総収益99億1,168万余円、総費用92億7,159万余円であり、差引き6億4,008万余円の利益を計上している。

総収益は、前年度(99億5,523万余円)と比較して4,355万余円(0.4%)減少している。これは主に、受託業務受入金がなかったことによるものである。

総費用は、前年度(102億1,072万余円)と比較して9億3,912万余円(9.2%)減少している。これは主に、外貿ふ頭業務費用が3億2,808万余円、特別損失が3億9,075万余円、それぞれ減少したことによるものである。

#### イ フェリーふ頭事業会計

平成16年度及び平成17年度の経営成績は、別表3フェリーふ頭事業会計比較損益計算書のとおりである。平成17年度における経営成績は、総収益4億1,657万余円、総費用3億9,483万余円であり、差引き2,173万余円の利益を計上している。

総収益は、前年度(4億100万余円)と比較して1,556万余円(3.9%)増加している。これは主に、特別利益(前年度1,051万余円)がなかったものの、営業収益が2,801万余円増加したことによるものである。

総費用は、前年度(4億3,746万余円)と比較して4,262万余円(9.7%)減少している。これは主に、フェリーふ頭業務費用が4,506万余円減少したことによるものである。

#### ウ 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計

平成16年度及び平成17年度の経営成績は、別表4港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計比較損益計算書のとおりである。平成17年度における経営成績は、総収益5億1,824万余円、総費用3億5,253万余円であり、差引き1億6,570万余円の利益を計上しており、前年度(1億3,186万余円)と比較して3,384万余円(25.7%)増加している。

総収益は、前年度(5億1,996万余円)と比較して172万余円(0.3%)減少している。

総費用は、前年度(3億8,809万余円)と比較して3,556万余円(9.2%)減少している。これは主に、港湾事業資金収益回収特別貸付金業務費用が3,583万余円減少したこ

とによるものである。

## エ 受託事業会計

平成16年度及び平成17年度の経営成績は、別表5受託事業会計比較損益計算書のとおりである。平成17年度における経営成績は、総収益148億7,367万余円、総費用132億7,442万余円であり、差引き15億9,925万余円の利益を計上している。

総収益は、前年度(130億4,410万余円)と比較して18億2,957万余円(14.0%)増加している。これは主に、都返納準備積立金など任意積立金取崩高が18億2,549万余円増加したことによるものである。

総費用は、前年度(107億8,902万余円)と比較して24億8,540万余円(23.0%)増加している。これは主に、東京都返納金を計上したことなどにより、受託事業業務費用が19億7,047万余円増加したことによるものである。

なお、都からの受託料実績は表13のとおりである。

(表13) 受託料実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	受託料		
		平成17年度	平成16年度	増( )減
港湾受託事業		894,666	940,816	46,149
船舶給水	入港船舶への給水及び給水設備の維持管理	149,447	169,278	19,831
港内清掃	海上等の清掃及、船舶等の維持管理	210,381	194,995	15,385
客船ターミナル管理	4客船ターミナルの維持管理	534,838	576,541	41,703
新海面・中防外建設発生土関連事業	新海面埋立地等の軟弱地盤表層処理等	368,365	588,615	220,250
水底土砂有効利用事業	東京港から発生する水底土砂の有効利用	1,438,049	1,364,366	73,683
海上公園受託事業		1,340,475	1,410,365	69,889
お台場海浜公園外34公園管理	お台場海浜公園外34公園の管理運営	1,014,081	972,056	42,025
利用料金受託事業		326,394	438,309	111,914
大井ふ頭中央海浜公園管理	大井ふ頭中央海浜公園の管理運営(利用料金制)	164,259	251,009	86,749
有明テニスの森公園管理	有明テニスの森公園の管理運営(利用料金制)	162,135	187,300	25,165
合 計		4,041,556	4,304,163	262,607

## オ 基金事業会計

平成16年度及び平成17年度の経営成績は、別表6基金事業会計比較損益計算書のとおりである。平成17年度における経営成績は、総収益7,541万余円、総費用5,308万余円であり、2,232万余円の利益を計上しており、前年度(1,584万余円)と比較して648

万余円(40.9%)増加している。

総収益は、前年度(6,908万余円)と比較して632万余円(9.2%)増加している。これは、運用収入が、632万余円増加したことによるものである。

総費用は、前年度(5,323万余円)と比較して15万余円(0.3%)減少している。これは、羽田沖浅場維持管理費が、15万余円減少したことによるものである。

#### カ 収益事業会計

平成16年度及び平成17年度の経営成績は、別表7収益事業会計比較損益計算書のとおりである。平成17年度における経営成績は、総収益6億2,582万余円、総費用5億7,942万余円であり、4,639万余円の利益を計上しており、前年度(4,828万余円)と比較して188万余円(3.9%)減少している。

総収益は、前年度(5億8,777万余円)と比較して3,804万余円(6.5%)増加している。これは主に、補助金収入減などに伴い、営業外収益が1,118万余円減少したものの、駐車場収入増などにより、営業収益が4,923万余円増加したことによるものである。

総費用は、前年度(5億3,948万余円)と比較して3,993万余円(7.4%)増加している。これは主に、受託事業会計への繰出金が2,000万円増加したことなどによるものである。

なお、平成17年度の収益事業の実績は表14のとおりである。

(表14)平成17年度収益事業実績

(単位:千円)

事業名	売店事業	駐車場事業	廃油回収事業	ポードセリング事業	合計
収益	69,481	524,744	25,917	5,679	625,821
費用	63,032	485,180	25,917	5,293	579,422
当期損益	6,449	39,564	0	386	46,399

#### (4) 財政状態

平成16年度及び平成17年度の公社全体の財政状態は、別表8の総括比較貸借対照表のとおりである。平成17年度末における財政状態は、資産合計1,175億6,931万余円、負債合計862億2,760万余円及び資本合計313億4,170万余円となっている。

各会計の財政状態は、次のとおりである。

#### ア 外貿ふ頭事業会計

平成16年度及び平成17年度の財政状態は、別表9の外貿ふ頭事業会計比較貸借対照表のとおりである。平成17年度末における財政状態は、資産合計873億6,512万余円、負債合

計 7 6 1 億 8 , 3 1 8 万余円及び資本合計 1 1 1 億 8 , 1 9 3 万余円となっている。

資産合計は、前年度 ( 9 1 3 億 9 , 6 1 1 万余円 ) と比較して 4 0 億 3 , 0 9 8 万余円 ( 4 . 4 % ) 減少している。これは主に、事業資産である外貨ふ頭事業資産が 4 0 億 2 , 5 6 8 万余円減少したことによるものである。

負債合計は、前年度 ( 8 0 8 億 5 , 4 2 6 万余円 ) と比較して 4 6 億 7 , 1 0 7 万余円 ( 5 . 8 % ) 減少している。これは主に、流動負債が 6 0 億 8 , 8 4 3 万余円増加したものの、固定負債が 1 1 3 億 3 , 1 6 4 万余円減少したことによるものである。

資本合計は、前年度 ( 1 0 5 億 4 , 1 8 4 万余円 ) と比較して 6 億 4 , 0 0 8 万余円 ( 6 . 1 % ) 減少している。

#### イ フェリーふ頭事業会計

平成 1 6 年度及び平成 1 7 年度の財政状態は、別表 1 0 のフェリーふ頭事業会計比較貸借対照表のとおりである。平成 1 7 年度末における財政状態は、資産合計 4 3 億 8 0 4 万余円、負債合計 5 億 7 , 4 7 8 万余円及び資本合計 3 7 億 3 , 3 2 6 万余円となっている。

資産合計は、前年度 ( 4 3 億 6 , 6 0 5 万余円 ) と比較して 5 , 8 0 0 万余円 ( 1 . 3 % ) 減少している。これは主に、流動資産が 6 , 4 2 9 万余円増加したものの、事業資産が 1 億 3 , 0 2 5 万余円減少したことによるものである。

負債合計は、前年度 ( 6 億 5 , 4 5 2 万余円 ) と比較して 7 , 9 7 4 万余円 ( 1 2 . 2 % ) 減少している。これは主に、流動負債が 7 , 8 9 1 万余円増加しているものの、長期借入金の減少などにより固定負債が 1 億 5 , 2 6 4 万余円減少したことによるものである。

資本合計は、前年度 ( 3 7 億 1 , 1 5 3 万余円 ) と比較して 2 , 1 7 3 万余円 ( 0 . 6 % ) 増加している。

#### ウ 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計

平成 1 6 年度及び平成 1 7 年度の財政状態は、別表 1 1 の港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計比較貸借対照表のとおりである。平成 1 7 年度末における財政状態は、資産合計 3 7 億 9 , 8 1 0 万余円、負債合計 3 0 億 6 , 9 4 3 万余円及び資本合計 7 億 2 , 8 6 7 万余円となっている。

資産合計は、前年度 ( 4 0 億 7 , 1 8 7 万余円 ) と比較して 2 億 7 , 3 7 7 万余円 ( 6 . 7 % ) 減少している。これは、事業資産が 1 億 2 , 1 4 4 万余円及び繰延勘定が 1 億 1 , 1 2 9 万余円、それぞれ減少したことなどによるものである。

負債合計は、前年度 ( 3 5 億 8 9 1 万余円 ) と比較して 4 億 3 , 9 4 7 万余円 ( 1 2 . 5 % ) 減少している。これは主に、流動負債が 1 億 6 , 4 2 2 万余円増加したものの、長期借入金の減少により固定負債が 6 億 5 5 6 万余円減少したことによるものである。

資本合計は、前年度 ( 5 億 6 , 2 9 6 万余円 ) と比較して 1 億 6 , 5 7 0 万余円 ( 2 9 . 4 % )



増加している。

#### エ 受託事業会計

平成16年度及び平成17年度の財政状態は、別表12の受託事業会計比較貸借対照表のとおりである。平成17年度末における財政状態は、資産合計142億9,325万余円、負債合計61億3,413万余円及び資本合計81億5,912万余円となっている。

資産合計は、前年度(153億8,269万余円)と比較して10億8,944万余円(7.1%)減少している。これは、流動資産が6億6,932万余円及び固定資産が4億2,011万余円、それぞれ減少したことによるものである。

負債合計は、前年度(69億9,733万余円)と比較して8億6,319万余円(12.3%)減少している。これは、流動負債が5億9,663万余円、固定負債が1億4,387万余円及び引当金が1億2,268万余円、それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は、前年度(83億8,536万余円)と比較して2億2,624万余円(2.7%)減少している。

#### オ 基金事業会計

平成16年度及び平成17年度の財政状態は、別表13の基金事業会計比較貸借対照表のとおりである。平成17年度末における財政状態は、資産合計64億3,034万余円、負債合計3,822万余円及び資本合計63億9,211万余円となっている。

資産合計は、前年度(64億817万余円)と比較して2,216万余円(0.3%)増加している。これは、流動資産が9億1,057万余円減少したものの、投資の増加により固定資産が9億3,274万余円増加したことによるものである。

負債合計は、前年度(3,838万余円)と比較して15万余円(0.4%)減少している。これは、未払金の減少により流動負債が減少したことによるものである。

資本合計は、前年度(63億6,978万余円)と比較して2,232万余円(0.4%)増加している。

#### カ 収益事業会計

平成16年度及び平成17年度の財政状態は、別表14の収益事業会計比較貸借対照表のとおりである。平成17年度末における財政状態は、資産合計13億7,443万余円、負債合計2億2,784万余円及び資本合計11億4,659万余円となっている。

資産合計は、前年度(14億604万余円)と比較して3,161万余円(2.2%)減少している。これは、流動資産が7,277万余円増加したものの、投資の減少などにより固定資産が1億438万余円減少したことによるものである。

負債合計は、前年度(3億585万余円)と比較して7,801万余円(25.5%)減少し

ている。これは主に、未払金が減少したことなどにより流動負債が8,142万余円減少したことによるものである。

資本合計は、前年度(11億19万余円)と比較して4,639万余円(4.2%)増加している。

#### (5) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

##### ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者ヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

##### (ア) 事業の経営環境

公社は、外貿ふ頭事業など6事業を行っているが、公社事業の核は外貿ふ頭事業である。外貿ふ頭事業では、管理している18パースすべてを船会社等に貸付けており、安定収入の確保を図っているところである。しかし、横浜など、他港との競争が激しく、また、国際的な競争にも対応していかなければならない。

こうした中、公社は、平成20年度を目途に、民営化を予定しているため、更に企業性の発揮による効率的な経営を行い、船会社等の利用者ニーズに的確に対応していく必要がある。

##### (イ) 事業運営

公社は、海上公園の管理等を都から受託しているが、平成18年度から指定管理者制度が導入されている。都は、この管理等を8事業に分け、平成17年6月に公募等をしたが、そのうち7事業について、公社が指定管理者に選定されている(平成18年度より収益事業として経理している。)

今後は、期間満了後も継続的に指定管理者に選定されるよう、業務の一層の効率化と更なるサービス水準の向上に努めることが必要である。

また、フェリーふ頭事業において、東京港フェリーターミナルビルの貸付けを行っているが、監査日(平成18.9.28)現在の貸付状況は79%にとどまっている。

交通の便が悪いことや、駐車場の余裕がないなどの課題もあるが、今後、貸付へ向けた更なる努力が必要である。

##### イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、基本的な規定である経理規程(公社会計規程)は適切に整備されており、財務事務は、一部改善すべき事例を除き、同規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

##### (ア) 職務の分掌

経理に関する課の分掌事務は、組織規程及び組織細則において定めている。

(イ) 帳簿組織

会計書類については、会計規程に基づいて作成されている。

(ウ) 現金及び預金の取扱

保管現金については、会計規程に基づき、つり銭用現金及び小口現金等があるが、部所ごとの保管上限額などの基準がないため、規程の整備が必要である。

(エ) 有価証券

有価証券の取得・運用については、「公社資金管理方針」に基づき行っており、現在保有している有価証券は、国債及び地方債である。

(別表1) 総括比較損益計算書

(単位:円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
業務費用	22,292,989,097	20,716,456,999	1,576,532,098	7.6	営業収益	24,193,930,301	24,036,689,069	157,241,232	0.7
業務管理費	2,311,516,453	2,192,597,103	118,919,350	5.4	外貨埠頭営業収入	9,132,941,600	9,053,976,300	78,965,300	0.9
維持修繕費	809,648,964	746,158,111	63,490,853	8.5	フェリー埠頭営業収入	388,964,234	362,928,132	26,036,102	7.2
減価償却費	4,655,283,239	4,812,689,837	157,406,598	3.3	密接関連事業営業収入	514,057,452	513,618,024	439,428	0.1
ソフトウェア償却	12,395,842	12,021,062	374,780	3.1	営業雑収入	789,178,128	803,807,102	14,628,974	1.8
諸引当損	1,345,355,788	1,331,939,000	13,416,788	1.0	港湾受託業務収入	867,486,190	928,045,517	60,559,327	6.5
港湾受託業務費	867,486,190	928,014,761	60,528,571	6.5	建設発生土処理受託業務収入	9,517,689,472	9,446,024,756	71,664,716	0.8
建設発生土処理受託業務費	7,521,791,645	7,221,411,634	300,380,011	4.2	海上公園受託業務収入	965,791,797	925,767,970	40,023,827	4.3
海上公園受託業務費	967,032,197	925,733,872	41,298,325	4.5	利用料金受託業務収入	1,360,899,297	1,401,155,934	40,256,637	2.9
利用料金受託業務費	1,705,428,226	1,516,024,175	189,404,051	12.5	運用収入	75,410,823	69,084,055	6,326,768	9.2
港湾振興費	29,502,215	26,942,617	2,559,598	9.5	売店業務収入	46,656,009	42,696,912	3,959,097	9.3
羽田沖浅場維持管理費	53,081,429	53,235,679	154,250	0.3	駐車場業務収入	520,670,959	467,782,469	52,888,490	11.3
売店業務費	30,593,357	31,521,970	928,613	2.9	廃油回収業務収入	8,517,233	16,722,743	8,205,510	49.1
東京都返納金	1,500,000,000	0	1,500,000,000	-	ホードセリング業務収入	5,667,107	5,079,155	587,952	11.6
駐車場業務費	220,868,108	197,576,612	23,291,496	11.8	営業外収益	321,986,740	363,123,320	41,136,580	11.3
廃油回収業務費	10,494,058	15,611,308	5,117,250	32.8	利息収入	18,627,712	16,057,155	2,570,557	16.0
ホードセリング業務費	4,012,784	4,110,369	97,585	2.4	雑収入	285,959,430	315,902,971	29,943,541	9.5
一般管理費	248,498,602	700,868,889	452,370,287	64.5	補助金収入	17,399,598	31,163,194	13,763,596	44.2
営業外費用	881,148,125	992,874,898	111,726,773	11.3	受託業務受入金	0	106,841,655	106,841,655	100
支払利息	758,327,284	875,433,556	117,106,272	13.4	受託業務受入金	0	106,841,655	106,841,655	100
借入金等取扱諸費	5,103,347	5,814,043	710,696	12.2	繰入金収入	80,000,000	60,000,000	20,000,000	33.3
繰延勘定償却	111,295,645	111,295,645	0	0	繰入金収入	80,000,000	60,000,000	20,000,000	33.3
固定資産除却損	1,020,335	0	1,020,335	-	特別利益	0	10,518,000	10,518,000	100
雑損失	5,401,514	331,654	5,069,860	-	修繕引当金取崩益	0	10,518,000	10,518,000	100
受託業務費	0	106,841,655	106,841,655	100.0	任意積立金取崩高	1,825,493,350	0	1,825,493,350	-
受託業務費	0	106,841,655	106,841,655	100.0	都返納準備積立金取崩額	1,500,000,000	0	1,500,000,000	-
繰出金	80,000,000	60,000,000	20,000,000	33.3	建設発生土施設整備 積立金取崩額	228,571,429	0	228,571,429	-
繰出金	80,000,000	60,000,000	20,000,000	33.3	利用料金事業施設修繕 積立金取崩額	96,921,921	0	96,921,921	-
特別損失	625,762,680	497,866,012	127,896,668	25.7	収益合計	26,421,410,391	24,577,172,044	1,844,238,347	7.5
固定資産処分損	0	497,866,012	497,866,012	100.0					
固定資産除却損	379,189,198	0	379,189,198	-					
東京都返納金	232,159,311	0	232,159,311	-					
その他の特別損失	14,414,171	0	14,414,171	-					
法人税等充当金	46,000,000	44,000,000	2,000,000	4.5					
法人税等充当金	46,000,000	44,000,000	2,000,000	4.5					
費用合計	23,925,899,902	22,418,039,564	1,507,860,338	6.7					
当期末処分利益 (当期純利益)	2,495,510,489 670,017,139	- 2,159,132,480	- 1,489,115,341	- 69.0					
合計	26,421,410,391	24,577,172,044	1,844,238,347	7.5	合計	26,421,410,391	24,577,172,044	1,844,238,347	7.5

(別表2) 外貿埠頭事業会計比較損益計算書

(単位:円、%)

費 用 の 部					収 益 の 部				
勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
外貿埠頭業務費用	8,410,092,688	8,738,177,206	328,084,518	3.8	営業収益	9,890,977,777	9,827,650,052	63,327,725	0.6
外貿埠頭業務管理費	1,915,763,603	1,915,311,946	451,657	0.0	外貿埠頭営業収入	9,132,941,600	9,053,976,300	78,965,300	0.9
維持修繕費	757,966,291	710,724,154	47,242,137	6.6	営業雑収入	758,036,177	773,673,752	15,637,575	2.0
減価償却費	4,222,916,108	4,328,122,901	105,206,793	2.4	営業外収益	20,708,059	20,744,763	36,704	0.2
ソフトウェア償却	2,450,089	2,628,693	178,604	6.8	利息収入	11,657,664	11,286,049	371,615	3.3
諸引当損	1,336,890,000	1,331,939,000	4,951,000	0.4	雑収入	9,050,395	9,458,714	408,319	4.3
一般管理費	174,106,597	449,450,512	275,343,915	61.3	受託業務受入金	0	106,841,655	106,841,655	100
営業外費用	754,388,923	867,838,607	113,449,684	13.1	受託業務受入金	0	106,841,655	106,841,655	100
支払利息	749,638,706	863,979,363	114,340,657	13.2	収益合計	9,911,685,836	9,955,236,470	43,550,634	0.4
借入金等取扱諸費	3,430,716	3,840,244	409,528	10.7	当期純損失	0	255,487,010	255,487,010	100
雑損失	1,319,501	19,000	1,300,501	-					
受託業務費	0	106,841,655	106,841,655	100					
受託業務費	0	106,841,655	106,841,655	100					
特別損失	107,114,584	497,866,012	390,751,428	78.5					
固定資産処分損	0	497,866,012	497,866,012	100					
固定資産除却損	97,441,558	0	97,441,558	-					
その他の特別損失	9,673,026	0	9,673,026	-					
費用合計	9,271,596,195	10,210,723,480	939,127,285	9.2					
当期末処分利益	640,089,641	-	-	-					
(うち当期純利益)	640,089,641	0	640,089,641	-					
合 計	9,911,685,836	10,210,723,480	299,037,644	2.9	合 計	9,911,685,836	10,210,723,480	299,037,644	2.9

(別表3) フェリー埠頭事業会計比較損益計算書

(単位: 円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
フェリー埠頭業務費用	385,779,039	430,847,988	45,068,949	10.5	営業収益	416,107,475	388,095,480	28,011,995	7.2
フェリー埠頭業務管理費	189,936,578	163,190,548	26,746,030	16.4	フェリー埠頭営業収入	388,964,234	362,928,132	26,036,102	7.2
維持修繕費	35,465,022	29,908,848	5,556,174	18.6	営業雑収入	27,143,241	25,167,348	1,975,893	7.9
減価償却費	133,202,125	146,540,835	13,338,710	9.1	営業外収益	464,186	2,393,138	1,928,952	80.6
ソフトウェア償却	953,760	1,114,098	160,338	14.4	利息収入	237,163	65,943	171,220	259.6
諸引当損	8,465,788	0	8,465,788	-	雑収入	227,023	2,327,195	2,100,172	90.2
一般管理費	17,755,766	90,093,659	72,337,893	80.3	特別利益	0	10,518,000	10,518,000	100
営業外費用	7,970,504	6,621,316	1,349,188	20.4	修繕引当金取崩益	0	10,518,000	10,518,000	100
支払利息	5,233,235	6,621,316	1,388,081	21.0	収益合計	416,571,661	401,006,618	15,565,043	3.9
雑損失	2,737,269	0	2,737,269	-	当期純損失	0	36,462,686	36,462,686	100
特別損失	1,089,919	0	1,089,919	-					
その他特別損失	1,089,919	0	1,089,919	-					
費用合計	394,839,462	437,469,304	42,629,842	9.7	合計	416,571,661	437,469,304	20,897,643	4.8
当期末処分利益	21,732,199	-	-	-					
(うち当期純利益)	21,732,199	0	21,732,199	-					
合計	416,571,661	437,469,304	20,897,643	4.8					

(別表4) 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計比較損益計算書

(単位: 円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
港湾事業資金収益回収 特別貸付金業務費用	234,160,422	269,994,712	35,834,290	13.3	営業収益	518,056,162	518,584,026	527,864	0.1
業務管理費	77,358,296	23,848,920	53,509,376	224.4	密接関連事業営業収入	514,057,452	513,618,024	439,428	0.1
維持修繕費	16,217,651	5,525,109	10,692,542	193.5	営業雑収入	3,998,710	4,966,002	967,292	19.5
減価償却費	121,442,287	160,173,565	38,731,278	24.2	営業外収益	186,102	1,378,731	1,192,629	86.5
ソフトウェア償却	0	14,576	14,576	100	利息収入	176,425	16,407	160,018	975.3
一般管理費	19,142,188	80,432,542	61,290,354	76.2	雑収入	9,677	1,362,324	1,352,647	99.3
営業外費用	116,438,527	118,102,321	1,663,794	1.4					
支払利息	3,455,343	4,832,877	1,377,534	28.5					
借入金等取扱諸費	1,672,631	1,973,799	301,168	15.3					
繰延勘定償却	111,295,645	111,295,645	0	0					
雑損失	14,908	0	14,908	-					
特別損失	1,934,605	0	1,934,605	-					
その他の特別損失	1,934,605	0	1,934,605	-					
費用合計	352,533,554	388,097,033	35,563,479	9.2					
当期末処分利益	165,708,710	-	-	-					
(うち当期純利益)	165,708,710	131,865,724	33,842,986	25.7					
合計	518,242,264	519,962,757	1,720,493	0.3	合計	518,242,264	519,962,757	1,720,493	0.3

(別表5) 受託事業会計比較損益計算書

(単位:円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
受託事業業務費用	12,759,499,641	10,789,024,271	1,970,475,370	18.3	営業収益	12,711,866,756	12,700,994,177	10,872,579	0.1
港湾受託業務費	867,486,190	928,014,761	60,528,571	6.5	港湾受託業務収入	867,486,190	928,045,517	60,559,327	6.5
建設発生土処理受託業務費	7,521,791,645	7,221,411,634	300,380,011	4.2	建設発生土処理受託業務収入	9,517,689,472	9,446,024,756	71,664,716	0.8
海上公園受託業務費	967,032,197	925,733,872	41,298,325	4.5	海上公園受託業務収入	965,791,797	925,767,970	40,023,827	4.3
利用料金受託業務費	1,705,428,226	1,516,024,175	189,404,051	12.5	利用料金受託業務収入	1,360,899,297	1,401,155,934	40,256,637	2.9
港湾振興費	29,502,215	26,942,617	2,559,598	9.5	営業外収益	256,318,607	283,109,714	26,791,107	9.5
減価償却費	159,267,175	162,779,522	3,512,347	2.2	利息収入	5,299,467	3,847,323	1,452,144	37.7
ソフトウェア償却	8,991,993	8,117,690	874,303	10.8	雑収入	251,019,140	279,262,391	28,243,251	10.1
東京都返納金	1,500,000,000	0	1,500,000,000	-	繰入金収入	80,000,000	60,000,000	20,000,000	33.3
営業外費用	1,020,335	0	1,020,335	-	繰入金収入	80,000,000	60,000,000	20,000,000	33.3
固定資産除却損	1,020,335	0	1,020,335	-	任意積立金取崩高	1,825,493,350	0	1,825,493,350	-
特別損失	513,906,951	0	513,906,951	-	都返納準備積立金 取崩額	1,500,000,000	0	1,500,000,000	-
固定資産除却損	281,747,640	0	281,747,640	-	建設発生土施設整備 積立金取崩額	228,571,429	0	228,571,429	-
東京都返納金	232,159,311	0	232,159,311	-	利用料金事業施設 修繕積立金取崩額	96,921,921	0	96,921,921	-
費用合計	13,274,426,927	10,789,024,271	2,485,402,656	23.0	収益合計	14,873,678,713	13,044,103,891	1,829,574,822	14.0
当期純利益	-	2,255,079,620	-	-					
当期末処分利益	1,599,251,786	-	-	-					
(うち当期純損失)	(226,241,564)	-	-	-					
合計	14,873,678,713	13,044,103,891	1,829,574,822	14.0	合計	14,873,678,713	13,044,103,891	1,829,574,822	14.0



(別表6) 基金事業会計比較損益計算書

(単位: 円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
基金事業業務費用	53,081,429	53,235,679	154,250	0.3	営業収益	75,410,823	69,084,055	6,326,768	9.2
羽田沖浅場維持管理費	53,081,429	53,235,679	154,250	0.3	運用収入	75,410,823	69,084,055	6,326,768	9.2
費用合計	53,081,429	53,235,679	154,250	0.3					
当期末処分利益	22,329,394	-	-	-					
(うち当期純利益)	22,329,394	15,848,376	6,481,018	40.9					
合計	75,410,823	69,084,055	6,326,768	9.2	合計	75,410,823	69,084,055	6,326,768	9.2

(別表7) 収益事業会計比較損益計算書

(単位:円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
収益事業業務費用	450,375,878	435,177,143	15,198,735	3.5	営業収益	581,511,308	532,281,279	49,230,029	9.2
(収益)業務管理費	128,457,976	90,245,689	38,212,287	42.3	売店業務収入	46,656,009	42,696,912	3,959,097	9.3
売店業務費	30,593,357	31,521,970	928,613	2.9	駐車場業務収入	520,670,959	467,782,469	52,888,490	11.3
駐車場業務費	220,868,108	197,576,612	23,291,496	11.8	廃油回収業務収入	8,517,233	16,722,743	8,205,510	49.1
廃油回収業務費	10,494,058	15,611,308	5,117,250	32.8	ボードセーリング業務収入	5,667,107	5,079,155	587,952	11.6
ボードセーリング業務費	4,012,784	4,110,369	97,585	2.4	営業外収益	44,309,786	55,496,974	11,187,188	20.2
一般管理費	37,494,051	80,892,176	43,398,125	53.6	利息収入	1,256,993	841,433	415,560	49.4
減価償却費	18,455,544	15,073,014	3,382,530	22.4	雑収入	25,653,195	23,492,347	2,160,848	9.2
ソフトウェア償却	0	146,005	146,005	100	補助金収入	17,399,598	31,163,194	13,763,596	44.2
営業外費用	1,329,836	312,654	1,017,182	325.3					
雑損失	1,329,836	312,654	1,017,182	325.3					
繰出金	80,000,000	60,000,000	20,000,000	33.3					
繰出金	80,000,000	60,000,000	20,000,000	33.3					
法人税等充当金	46,000,000	44,000,000	2,000,000	4.5					
法人税等充当金	46,000,000	44,000,000	2,000,000	4.5					
特別損失	1,716,621	0	1,716,621	-					
その他の特別損失	1,716,621	0	1,716,621	-					
費用合計	579,422,335	539,489,797	39,932,538	7.4					
当期末処分利益	46,398,759	-	-	-					
(うち当期純利益)	46,398,759	48,288,456	1,889,697	3.9					
合計	625,821,094	587,778,253	38,042,841	6.5	合計	625,821,094	587,778,253	38,042,841	6.5

(別表8) 総括比較貸借対照表

(単位:円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
流動資産	20,297,411,595	22,081,592,706	1,784,181,111	8.1	流動負債	11,742,765,528	6,089,415,849	5,653,349,679	92.8
現金	3,610,076	8,180,074	4,569,998	55.9	未払金	4,527,083,200	3,742,733,030	784,350,170	21.0
預金	19,456,744,141	21,447,343,916	1,990,599,775	9.3	未払費用	36,798,669	42,929,941	6,131,272	14.3
未収金	777,322,352	588,256,167	189,066,185	32.1	預り金	235,522,519	309,055,668	73,533,149	23.8
貯蔵品	0	231,000	231,000	100	前受金	1,079,229,429	1,945,349,318	866,119,889	44.5
貸倒引当金	4,641,788	0	4,641,788	-	仮受金	845,280	593,292	251,988	42.5
仮払金	30,627,734	8,169,143	22,458,591	274.9	一年以内償還埠頭公社債券	1,038,700,000	-	-	-
商品	0	41,405	41,405	100.0	一年以内返済長期借入金	4,773,771,631	-	-	-
前払金	20,058,010	0	20,058,010	-	その他の流動負債	50,814,800	48,754,600	2,060,200	4.2
前払費用	10,344,174	25,071,566	14,727,392	58.7	固定負債	59,771,049,920	72,004,227,872	12,233,177,952	17.0
未収収益	3,346,896	4,299,435	952,539	22.2	埠頭公社債券	5,284,300,000	8,043,100,000	2,758,800,000	34.3
事業資産	84,217,265,098	88,494,641,849	4,277,376,751	4.8	長期借入金	52,348,850,239	61,686,496,057	9,337,645,818	15.1
事業資産	84,217,265,098	88,494,641,849	4,277,376,751	4.8	長期預り金	2,135,918,881	2,128,778,597	7,140,284	0.3
事業資産建設仮勘定	311,413,249	177,668,163	133,745,086	75.3	その他の固定負債	1,980,800	145,853,218	143,872,418	98.6
外貨事業資産建設仮勘定	311,413,249	177,668,163	133,745,086	75.3	引当金	14,713,791,428	14,265,631,278	448,160,150	3.1
固定資産	9,701,145,881	9,123,688,444	577,457,437	6.3	災害復旧引当金	11,419,096,329	10,838,349,758	580,746,571	5.4
有形固定資産	127,019,415	542,584,630	415,565,215	76.6	修繕引当金	1,510,512,986	1,500,036,267	10,476,719	0.7
建設仮勘定	13,160,000	0	13,160,000	-	退職給付引当金	1,083,291,547	1,059,642,686	23,648,861	2.2
無形固定資産	16,817,718	34,866,986	18,049,268	51.8	その他の引当金	700,890,566	867,602,567	166,712,001	19.2
その他の固定資産	92,113,572	355,566,080	263,452,508	74.1	負債合計	86,227,606,876	92,359,274,999	6,131,668,123	6.6
投資	9,452,035,176	8,190,670,748	1,261,364,428	15.4	資本金	6,416,000,000	6,416,000,000	0	0
繰延勘定	3,042,080,976	3,153,376,621	111,295,645	3.5	出捐金	6,416,000,000	6,416,000,000	0	0
臨時損失	3,042,080,976	3,153,376,621	111,295,645	3.5	羽田沖浅場維持管理基金	6,000,000,000	6,000,000,000	0	0
					羽田沖浅場維持管理基金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0
					羽田沖浅場灯浮標管理基金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
					利益剰余金	18,925,709,923	18,255,692,784	670,017,139	3.7
					貸倒準備積立金	4,814,561,830	4,814,561,830	0	0
					都返納準備積立金 (建設発生土事業積立金)	4,317,074,072	5,542,537,181	1,225,463,109	22.1
					港湾振興積立金	640,532,338	577,749,964	62,782,374	10.9
					建設発生土事業施設整備 積立金	1,301,428,571	-	-	-
					利用料金事業施設修繕積立金	290,838,434	-	-	-
					羽田沖浅場維持管理積立金	233,878,134	220,130,784	13,747,350	6.2
					羽田沖浅場灯浮標管理積立金	135,910,583	133,809,557	2,101,026	1.6
					駐車場原状回復積立金	93,210,846	84,483,325	8,727,521	10.3
					利益積立金	4,602,764,626	4,723,287,663	120,523,037	2.6
					当期純利益	-	2,159,132,480	-	-
					当期末処分利益	2,495,510,489	-	-	-
					資本合計	31,341,709,923	30,671,692,784	670,017,139	2.2
資産合計	117,569,316,799	123,030,967,783	5,461,650,984	4.4	負債及び資本合計	117,569,316,799	123,030,967,783	5,461,650,984	4.4

(別表9) 外貿埠頭事業会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100
流動資産	5,534,892,904	5,794,881,350	259,988,446	4.5	流動負債	6,542,210,706	453,773,391	6,088,437,315	-
預金	5,162,579,643	5,321,275,563	158,695,920	3.0	未払金	925,283,716	411,049,765	514,233,951	125.1
未収金	347,919,286	455,604,284	107,684,998	23.6	未払費用	36,690,342	42,645,568	5,955,226	14.0
貯蔵品	0	231,000	231,000	100	預り金	105,417	2,458	102,959	-
仮払金	19,089,163	8,169,143	10,920,020	133.7	前受金	75,600	75,600	0	0
前払費用	3,899,976	7,785,384	3,885,408	49.9	一年以内償還埠頭公社債券	1,038,700,000	-	-	-
未収収益	1,391,952	1,815,976	424,024	23.3	一年以内返済長期借入金	4,541,355,631	-	-	-
前払金	12,884	0	12,884	-	固定負債	56,600,994,239	67,932,636,057	11,331,641,818	16.7
事業資産	79,838,937,143	83,864,620,702	4,025,683,559	4.8	埠頭公社債券	5,284,300,000	8,043,100,000	2,758,800,000	34.3
外貿埠頭事業資産	79,838,937,143	83,864,620,702	4,025,683,559	4.8	長期借入金	49,320,444,239	57,893,286,057	8,572,841,818	14.8
事業資産建設仮勘定	311,413,249	177,668,163	133,745,086	75.3	長期預り金	1,996,250,000	1,996,250,000	0	0
外貿埠頭事業建設仮勘定	311,413,249	177,668,163	133,745,086	75.3	引当金	13,039,983,492	12,467,855,730	572,127,762	4.6
固定資産	1,679,881,413	1,558,941,594	120,939,819	7.8	外貿埠頭事業災害復旧引当金	11,419,096,329	10,838,349,758	580,746,571	5.4
有形固定資産	38,109,749	17,740,767	20,368,982	114.8	外貿埠頭事業修繕引当金	1,410,822,986	1,404,170,267	6,652,719	0.5
無形固定資産	15,641,638	4,612,727	11,028,911	239.1	退職給付引当金	210,064,177	225,335,705	15,271,528	6.8
その他の固定資産	89,947,572	131,149,289	41,201,717	31.4	負債合計	76,183,188,437	80,854,265,178	4,671,076,741	5.8
投資	1,536,182,454	1,405,438,811	130,743,643	9.3	資本金	6,386,000,000	6,386,000,000	0	0
					出捐金	6,386,000,000	6,386,000,000	0	0
					利益剰余金	4,795,936,272	4,155,846,631	640,089,641	15.4
					外貿埠頭事業貸倒準備積立金	3,824,032,011	3,824,032,011	0	0
					利益積立金	331,814,620	587,301,630	255,487,010	43.5
					当期純損失	-	255,487,010	255,487,010	100.0
					当期末処分利益	640,089,641	-	-	-
					資本合計	11,181,936,272	10,541,846,631	640,089,641	6.1
資産合計	87,365,124,709	91,396,111,809	4,030,987,100	4.4	負債及び資本合計	87,365,124,709	91,396,111,809	4,030,987,100	4.4

(別表10) フェリー埠頭事業会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
流動資産	292,587,129	228,290,760	64,296,369	28.2	流動負債	115,727,180	36,815,428	78,911,752	214.3
預金	251,414,563	218,043,513	33,371,050	15.3	未払金	35,480,740	36,653,981	1,173,241	3.2
未収金	44,862,440	8,323,058	36,539,382	439.0	未払費用	108,327	139,716	31,389	22.5
貸倒引当金	4,641,788	0	4,641,788	-	預り金	6,457	421	6,036	-
前払費用	806,402	1,674,025	867,623	51.8	前受金	497,656	21,291	476,365	-
前払金	1,227	0	1,227	-	仮受金	0	19	19	100
未収収益	144,285	250,164	105,879	42.3	一年以内返済長期借入金	79,634,000	0	79,634,000	-
事業資産	3,940,360,647	4,070,611,552	130,250,905	3.2	固定負債	286,781,521	439,427,297	152,645,776	34.7
フェリー埠頭	3,940,360,647	4,070,611,552	130,250,905	3.2	長期借入金	163,348,000	322,588,000	159,240,000	49.4
固定資産	75,102,204	67,156,339	7,945,865	11.8	長期預り金	123,433,521	116,839,297	6,594,224	5.6
有形固定資産	1,389,963	4,811,941	3,421,978	71.1	引当金	172,277,690	178,284,536	6,006,846	3.4
無形固定資産	1,176,080	2,129,840	953,760	44.8	修繕引当金	99,690,000	95,866,000	3,824,000	4.0
その他の固定資産	8,000	39,281,787	39,273,787	100.0	退職給付引当金	72,587,690	82,418,536	9,830,846	11.9
投資	72,528,161	20,932,771	51,595,390	246.5	負債合計	574,786,391	654,527,261	79,740,870	12.2
					資本金	20,000,000	20,000,000	0	0
					出捐金	20,000,000	20,000,000	0	0
					利益剰余金	3,713,263,589	3,691,531,390	21,732,199	0.6
					貸倒準備積立金	990,529,819	990,529,819	0	0
					利益積立金	2,701,001,571	2,737,464,257	36,462,686	1.3
					当期純損失	-	36,462,686	-	-
					当期未処分利益	21,732,199	-	-	-
					資本合計	3,733,263,589	3,711,531,390	21,732,199	0.6
資産合計	4,308,049,980	4,366,058,651	58,008,671	1.3	負債及び資本合計	4,308,049,980	4,366,058,651	58,008,671	1.3

(別表11) 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
流動資産	257,618,190	338,978,022	81,359,832	24.0	流動負債	191,953,554	27,729,556	164,223,998	592.2
預金	236,103,052	336,141,511	100,038,459	29.8	未払金	39,164,451	27,584,478	11,579,973	42.0
未収金	20,445,974	767,840	19,678,134	-	未払費用	0	144,657	144,657	100
前払費用	1,017,742	2,068,671	1,050,929	50.8	預り金	7,103	421	6,682	1,587.2
前払金	1,349	0	1,349	-	一年以内返済長期借入金	152,782,000	0	152,782,000	-
未収収益	50,073	0	50,073	-	固定負債	2,865,058,000	3,470,622,000	605,564,000	17.4
事業資産	437,967,308	559,409,595	121,442,287	21.7	長期借入金	2,865,058,000	3,470,622,000	605,564,000	17.4
密接関連施設事業資産	437,967,308	559,409,595	121,442,287	21.7	引当金	12,421,416	10,561,319	1,860,097	17.6
固定資産	60,441,516	20,114,947	40,326,569	200.5	退職給付引当金	12,421,416	10,561,319	1,860,097	17.6
有形固定資産	310,912	474,053	163,141	34.4	負債合計	3,069,432,970	3,508,912,875	439,479,905	12.5
その他の固定資産	8,800	19,640,894	19,632,094	100.0	利益剰余金	728,675,020	562,966,310	165,708,710	29.4
投資	60,121,804	0	60,121,804	-	利益積立金	562,966,310	431,100,586	131,865,724	30.6
繰延勘定	3,042,080,976	3,153,376,621	111,295,645	3.5	当期純利益	-	131,865,724	-	-
臨時損失	3,042,080,976	3,153,376,621	111,295,645	3.5	当期末処分利益	165,708,710	-	-	-
					資本合計	728,675,020	562,966,310	165,708,710	29.4
資産合計	3,798,107,990	4,071,879,185	273,771,195	6.7	負債及び資本合計	3,798,107,990	4,071,879,185	273,771,195	6.7

(別表12) 受託事業会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
流動資産	13,062,784,534	13,732,110,844	669,326,310	4.9	流動負債	4,695,969,001	5,292,608,531	596,639,530	11.3
現金	1,316,176	5,160,514	3,844,338	74.5	未払金	3,413,456,851	3,069,654,697	343,802,154	11.2
預金	12,741,489,731	13,640,691,331	899,201,600	6.6	預り金	234,968,610	308,571,966	73,603,356	23.9
未収金	303,439,894	74,161,284	229,278,610	309.2	前受金	1,046,720,260	1,914,086,612	867,366,352	45.3
前払費用	3,351,515	11,618,173	8,266,658	71.2	仮受金	823,280	295,256	528,024	178.8
前払金	227,547	0	227,547	-	固定負債	1,980,800	145,853,218	143,872,418	98.6
未収収益	1,531,100	479,542	1,051,558	219.3	その他の固定負債	1,980,800	145,853,218	143,872,418	98.6
仮払金	11,428,571	0	11,428,571	-	引当金	1,436,181,875	1,558,868,844	122,686,969	7.9
固定資産	1,230,472,343	1,650,586,514	420,114,171	25.5	退職給付引当金	735,291,309	691,266,277	44,025,032	6.4
有形固定資産	0	415,107,524	415,107,524	100	その他の引当金	700,890,566	867,602,567	166,712,001	19.2
無形固定資産	0	28,124,419	28,124,419	100	負債合計	6,134,131,676	6,997,330,593	863,198,917	12.3
その他の固定資産	1,980,800	145,853,218	143,872,418	98.6	資本金	10,000,000	10,000,000	0	0
投資	1,228,491,543	1,061,501,353	166,990,190	15.7	出捐金	10,000,000	10,000,000	0	0
					利益剰余金	8,149,125,201	8,375,366,765	226,241,564	2.7
					都返納準備積立金 (建設発生土事業積立金)	4,317,074,072	5,542,537,181	1,225,463,109	22.1
					港湾振興積立金	640,532,338	577,749,964	62,782,374	10.9
					建設発生土事業施設整備 積立金	1,301,428,571	0	1,301,428,571	-
					利用料金事業施設修繕積立金	290,838,434	0	290,838,434	-
					当期純利益	-	2,255,079,620	-	-
					当期末処分利益	1,599,251,786	-	-	-
					資本合計	8,159,125,201	8,385,366,765	226,241,564	2.7
資産合計	14,293,256,877	15,382,697,358	1,089,440,481	7.1	負債及び資本合計	14,293,256,877	15,382,697,358	1,089,440,481	7.1

(別表13) 基金事業会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
流動資産	116,232,775	1,026,808,927	910,576,152	88.7	流動負債	38,224,000	38,383,862	159,862	0.4
預金	106,605,474	1,019,423,865	912,818,391	89.5	未払金	38,224,000	38,383,862	159,862	0.4
未収金	9,627,301	6,972,735	2,654,566	38.1	負債合計	38,224,000	38,383,862	159,862	0.4
前払金	0	412,327	412,327	100	羽田沖浅場維持管理基金	6,000,000,000	6,000,000,000	0	0
固定資産	6,314,109,336	5,381,363,652	932,745,684	17.3	羽田沖浅場維持管理基金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0
投資	6,314,109,336	5,381,363,652	932,745,684	17.3	羽田沖浅場灯浮標管理基金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
					利益剰余金	392,118,111	369,788,717	22,329,394	6.0
					羽田沖浅場維持管理積立金	233,878,134	220,130,784	13,747,350	6.2
					羽田沖浅場灯浮標管理積立金	135,910,583	133,809,557	2,101,026	1.6
					当期純利益	-	15,848,376	-	-
					当期末処分利益	22,329,394	-	-	-
					資本合計	6,392,118,111	6,369,788,717	22,329,394	0.4
資産合計	6,430,342,111	6,408,172,579	22,169,532	0.3	負債及び資本合計	6,430,342,111	6,408,172,579	22,169,532	0.3



(別表14)収益事業会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
流動資産	1,033,296,063	960,522,803	72,773,260	7.6	流動負債	158,681,087	240,105,081	81,423,994	33.9
現金	2,293,900	3,019,560	725,660	24.0	未払金	75,473,442	159,406,247	83,932,805	52.7
預金	958,551,678	911,768,133	46,783,545	5.1	預り金	434,932	480,402	45,470	9.5
未収金	51,027,457	42,426,966	8,600,491	20.3	前受金	31,935,913	31,165,815	770,098	2.5
仮払金	110,000	0	110,000	-	仮受金	22,000	298,017	276,017	92.6
商品	0	41,405	41,405	100	その他の流動負債	50,814,800	48,754,600	2,060,200	4.2
前払金	19,815,003	0	19,815,003	-	固定負債	16,235,360	15,689,300	546,060	3.5
前払費用	1,268,539	1,512,986	244,447	16.2	長期預り金	16,235,360	15,689,300	546,060	3.5
未収収益	229,486	1,753,753	1,524,267	86.9	引当金	52,926,955	50,060,849	2,866,106	5.7
固定資産	341,139,069	445,525,398	104,386,329	23.4	退職給付引当金	52,926,955	50,060,849	2,866,106	5.7
有形固定資産	87,208,791	104,450,345	17,241,554	16.5	負債合計	227,843,402	305,855,230	78,011,828	25.5
建設仮勘定	13,160,000	0	13,160,000	-	利益剰余金	1,146,591,730	1,100,192,971	46,398,759	4.2
その他の固定資産	168,400	19,640,892	19,472,492	99.1	駐車場原状回復積立金	93,210,846	84,483,325	8,727,521	10.3
投資	240,601,878	321,434,161	80,832,283	25.1	利益積立金	1,006,982,125	967,421,190	39,560,935	4.1
					当期純利益	-	48,288,456	-	-
					当期末処分利益	46,398,759	-	-	-
					資本合計	1,146,591,730	1,100,192,971	46,398,759	4.2
資産合計	1,374,435,132	1,406,048,201	31,613,069	2.2	負債及び資本合計	1,374,435,132	1,406,048,201	31,613,069	2.2